

資料①

第2回横浜市公共事業評価委員会

学校建替事業等共通課題について

(教育委員会事務局)

教育委員会 共通課題について

前回までの主な意見と対応状況

主な意見(要約)	対応
①供用開始時点や長期(7年先以降)の需要(児童数の変化、推計値)が不明。	個々の事業検討において、7年先以降の予測である長期シミュレーションも作成しているため、今後は資料提示していきます。なお、長期シミュレーションについては、現行の算出方法とは別に、横浜市将来人口推計の数値を基に各学校に児童・生徒数を按分する方法も検討中です。
②基本構想・基本計画・基本設計・実施設計の4段階の検討の進め方を標準とせず、事業期間の短縮に努めること。	建替についてはまずPFIの導入検討を実施し、検討の結果、直接発注となった場合は従来方式の進め方となるが、各期間については年度で区切ることなく、必要最低限の期間で実施するよう努めることとします。
③厳しい財政状況を踏まえ、学校建替え費用のコストダウンを図るため、積極的にPFIを導入すること。	建替についてはまずPFIの導入検討を実施することとします。
④地域の状況を配慮した上でこの学校があるといったような説明が必要ななか、何をアセスメントすべきか。統一フォーマットと評価基準で整理・蓄積し、活かしていくべき。	事業を終了した建替校から順次、供用開始後1年後以降を目途に、利用者、周辺自治会等を対象にアンケート調査等によりフィードバックの実施を検討します。